

平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 18日



上場会社名 株式会社 加藤製作所

上場取引所 東証一部

コード番号 6390

URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 公康

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員財務統括部長

氏名 向井 賢一

TEL (03) 3458 - 1130

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

1.平成 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(注)当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	51,432	—	3,318	—	3,384	—	1,899	—
18年 3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	32.39	—	6.7	4.9	6.5
18年 3月期	—	—	—	—	—

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	68,556	29,084	42.3	494.39
18年 3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 19年 3月期 28,990 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	3,539	△ 954	△ 358	12,880
18年 3月期	—	—	—	—

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	2.50	5.00	7.50	439	—	—
19年 3月期	3.75	5.25	9.00	527	27.8	1.9
20年3月期(予想)	4.50	4.50	9.00	—	25.1	—

3.平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	27,000	(12.1)	1,700	(12.7)	1,700	(7.2)	1,000	(1.2)	17.05
通期	56,000	(8.9)	3,500	(5.5)	3,600	(6.4)	2,100	(10.6)	35.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社：社名 加藤(中国)工程机械有限公司、EURO RIGO S.P.A.
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 当期は連結財務諸表作成初年度であるため、該当事項はありません。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 58,717,936株 18年3月期 58,717,936株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 79,133株 18年3月期 71,047株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	51,432	23.3	3,421	50.5	3,500	53.9	2,015	31.8
18年3月期	41,697	18.4	2,273	43.1	2,273	68.5	1,529	77.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	34.37	-
18年3月期	25.57	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	67,511	28,981	42.9	494.24
18年3月期	64,665	27,677	42.8	471.93

(参考) 自己資本 19年3月期 28,981百万円 18年3月期 27,677百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,500	(10.0)	1,800	(14.8)	1,800	(9.2)	1,100	(4.7)	18.76
通期	55,000	(6.9)	3,700	(8.1)	3,800	(8.6)	2,300	(14.1)	39.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善など景気は緩やかに回復してまいりました。

私どもの業界におきましては、国内は民間設備投資の増加、オフィスビル・マンション建設などに伴い建設機械等の需要が引き続き堅調に推移いたしました。海外におきましても各地域とも需要が拡大してまいりました。一方では国内外とも予想を上回る需要の増大で、一部の部品や資材等の調達遅れが生じております。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、引き続き経営体質の強化に向けて、全社をあげて営業努力と各種合理化を推進するとともに新製品の開発にも力を注ぎました。

その結果、当連結会計年度の売上高は当社グループの主力製品であるラフテレーンクレーン、油圧ショベルともに好調に推移したことにより、国内売上高 398 億 1 千 1 百万円、輸出売上高 116 億 2 千万円となりました。その結果、総売上高は 514 億 3 千 2 百万円となりました。

収益につきましては売上高の増加、販売価格の改善、コストダウンに努めたことにより、営業利益 33 億 1 千 8 百万円、経常利益 33 億 8 千 4 百万円、当期純利益 18 億 9 千 9 百万円を計上することができました。

なお、当期は連結初年度のため、前期との比較は記載しておりません。

②事業別の状況

荷役機械事業につきましては、国内販売では民間設備投資の増加、買い替え需要の増大により大型ラフテレーンクレーンをはじめ各機種ともに好調に推移したことにより売上高は 293 億 9 千 4 百万円となりました。輸出につきましてはアジア・中近東等が増大したことにより売上高 34 億 8 千 1 百万円となりました。その結果、荷役機械事業全体の売上高は 328 億 7 千 5 百万円となりました。

建設機械事業につきましては、国内では販売体制の整備、積極的な販売活動の推進により主力である 20 トンクラスの油圧ショベルがレンタル業界をはじめ、あらゆる業種で増大したことにより売上高は 95 億 3 千万円となりました。輸出につきましては中国・ヨーロッパ他でインフラ整備に伴う需要が増加したことにより売上高 81 億 3 千 9 百万円となりました。その結果、建設機械事業全体の売上高は 176 億 7 千万円となりました。

その他の事業につきましては、8 億 8 千 6 百万円となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主力製品である建設用クレーン、油圧ショベルが引き続き国内外とも旺盛な需要が見込まれております。一方では、原材料価格や為替、金利の動向等には注意深い対応が必要と思われれます。また、生産増に伴い一部の部品や資材について調達難が見込まれ、生産に支障をきたす可能性があります。

このような中で、当社グループといたしましては、なお一層の生産能力の拡充、販売価格の改善、コストダウン等企業体質の強化に努めてまいります。

現時点における次期の連結業績及び個別業績予想は次のとおりであります。

【中間期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	27,000 (112.1%)	1,700 (112.7%)	1,700 (107.2%)	1,000 (101.2%)
個別業績予想	26,500 (110.0%)	1,800 (114.8%)	1,800 (109.2%)	1,100 (104.7%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	56,000 (108.9%)	3,500 (105.5%)	3,600 (106.4%)	2,100 (110.6%)
個別業績予想	55,000 (106.9%)	3,700 (108.1%)	3,800 (108.6%)	2,300 (114.1%)

()内は平成 19 年 3 月期比

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当期は、連結初年度になりますので前期との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して 22 億 5 千万円増加し、当連結会計年度末には、128 億 8 千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 35 億 3 千 9 百万円となりました。その主な要因は法人税等の支払額 15 億 7 千 3 百万円、売上債権の増加 5 億 8 千 9 百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益 34 億円、仕入債務の増加 18 億 6 千 8 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 9 億 5 千 4 百万円となりました。その主な要因は工場関係の機械設備等及び連結子会社の機械設備等有形固定資産の取得による支出 4 億 8 千 1 百万円と連結子会社等の無形固定資産の取得による支出 4 億 7 千 3 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 3 億 5 千 8 百万円となりました。その主な要因は配当金の支払 5 億 1 千 3 百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期
自己資本比率(%)	42.3
時価ベース自己資本比率(%)	48.9
債務償還年数(年)	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度までの推移については記載しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円75銭を実施しており、期末配当金は、1株当たり1円50銭増配し、5円25銭といたす予定であります。従いまして、年間配当金は、1株当たり9円となります。

なお、次期の配当につきましては、年間配当金1株当たり9円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

近年の素材需要の逼迫により原材料価格が高騰傾向にあります。そのため、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社の製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社の製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社は、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社の製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

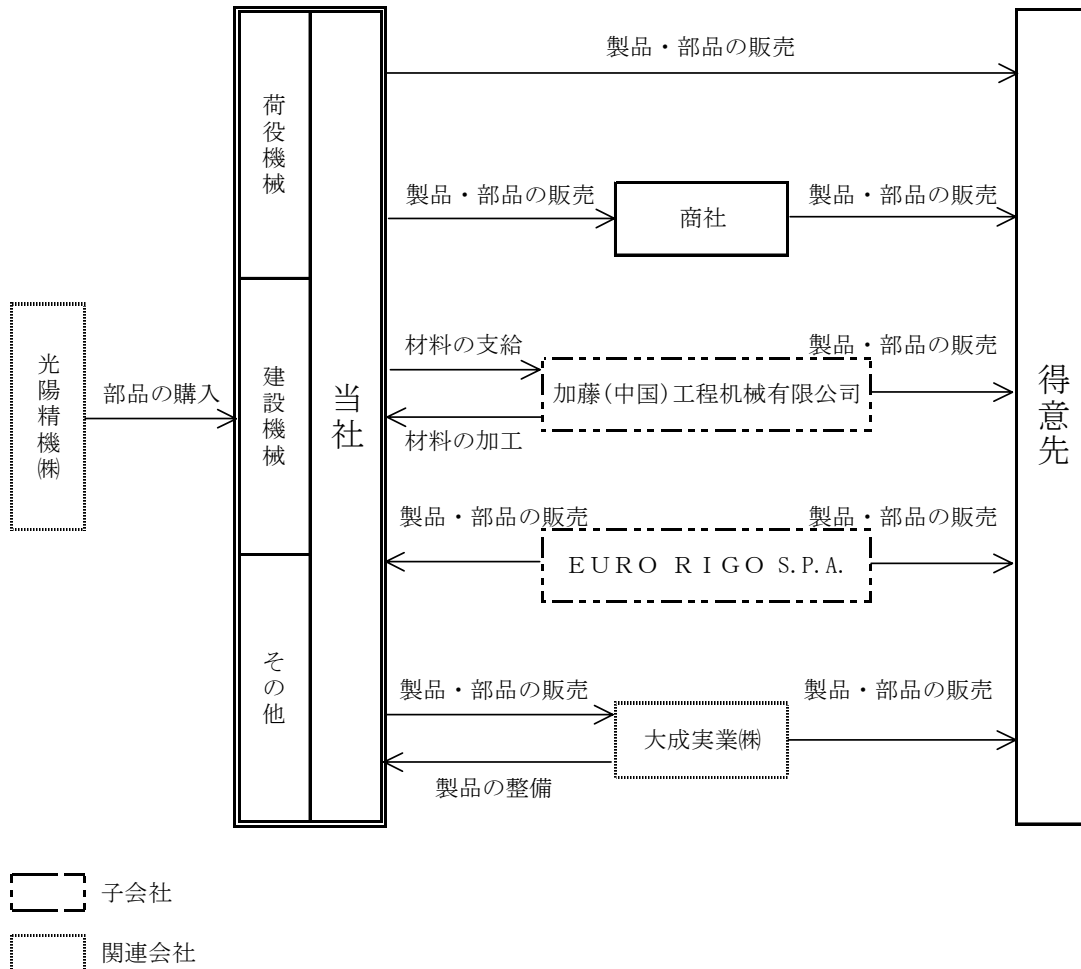
当社の企業集団は、「当社」、「子会社 2 社及び関連会社 2 社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

(1) 子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。平成 18 年 5 月 26 日操業を開始したため当連結会計年度より事業系統図に記載しております。

(2) 「EURO R I G O S.P.A.」は荷役機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。平成 19 年 2 月 15 日イタリアに設立したため当連結会計年度より事業系統図に記載しております。

(3) 関連会社である「光陽精機(株)」からは、油圧機器の購入を、また「大成実業(株)」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に提供することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営の効率化とスピード化を図り、企業価値の向上を目指しております。

また当社は、安定的な収益力の指標として経常利益率の改善を重視しておりますが、総合的なバランスのとれた経営を目指しております。

会社の対処すべき課題としては、競争力の高い製品開発、生産能力の拡充、営業力の強化、コスト競争力の強化、製品の信頼性向上、財務体質の強化であります。

これらを達成するための経営戦略としては、堅実経営の姿勢を堅持しつつも「攻め」の経営を前面に出して、グローバル化を推進するとともに、生産設備の増強等の設備投資を行い、生産能力の拡充に注力してまいります。

また、全社員の目的意識を明確化し、共通の経営目標に向かってベクトルを合わせ、コミュニケーションを重視した組織力の強化を目指してまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、積極的な事業展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
	金額(百万円)		
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		12,880	
2 受取手形		21,659	
3 売掛金		11,627	
4 たな卸資産		9,708	
5 繰延税金資産		1,194	
6 その他		345	
貸倒引当金		△ 202	
流動資産合計		57,213	83.5
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2,319		
(2) 機械装置及び運搬具	862		
(3) 土地	2,548		
(4) その他	256	5,987	8.7
2 無形固定資産		608	0.9
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,126		
(2) 信託受益権等	2,016		
(3) 繰延税金資産	544		
(4) 破産更生債権等	2,543		
(5) その他	1,025		
貸倒引当金	△ 2,508	4,746	6.9
固定資産合計		11,342	16.5
資産合計		68,556	100.0

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形	13,628	
2 買掛金	5,012	
3 短期借入金	9,856	
4 未払法人税等	1,033	
5 未払費用	546	
6 割賦販売前受利息	1,478	
7 賞与引当金	450	
8 製品保証引当金	297	
9 その他	353	
流動負債合計	32,658	47.7
II 固定負債		
1 長期借入金	4,522	
2 退職給付引当金	1,729	
3 役員退職慰労引当金	510	
4 その他	49	
固定負債合計	6,812	9.9
負債合計	39,471	57.6
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	2,935	4.3
2 資本剰余金	7,109	10.4
3 利益剰余金	18,301	26.7
4 自己株式	△ 16	△ 0.0
株主資本合計	28,329	41.4
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	535	
2 為替換算調整勘定	124	
評価・換算差額等合計	660	0.9
III 少数株主持分	94	0.1
純資産合計	29,084	42.4
負債純資産合計	68,556	100.0

(2) 連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		51,432	100.0
II 売上原価		42,787	83.2
売上総利益		8,644	16.8
III 販売費及び一般管理費			
1 販売手数料	180		
2 支払運賃	1,048		
3 給料諸手当	1,445		
4 賞与引当金繰入額	242		
5 退職給付費用	49		
6 旅費及び交通費	248		
7 減価償却費	62		
8 その他	2,048	5,325	10.3
営業利益		3,318	6.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	20		
2 割賦販売受取利息	402		
3 受取配当金	6		
4 為替差益	8		
5 雑収入	42	482	0.9
V 営業外費用			
1 支払利息	240		
2 たな卸資産評価損・処分損	53		
3 債権信託費用	58		
4 雑損失	63	416	0.8
經常利益		3,384	6.6
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	23		
2 その他	0	23	0.0
VII 特別損失			
固定資産売却損・除却損	7	7	0.0
税金等調整前当期純利益		3,400	6.6
法人税、住民税及び事業税	1,508		
法人税等調整額	△ 7	1,500	2.9
当期純利益		1,899	3.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (注)	2,935	7,109	16,945	△ 12	26,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 513		△ 513
役員賞与			△ 30		△ 30
当期純利益			1,899		1,899
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,356	△ 3	1,352
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	18,301	△ 16	28,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (注)	699	83	783	—	27,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 513
役員賞与					△ 30
当期純利益					1,899
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 163	41	△ 122	94	△ 28
連結会計年度中の変動額合計	△ 163	41	△ 122	94	1,324
平成19年3月31日残高	535	124	660	94	29,084

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	3,400
2. 減価償却費	374
3. 貸倒引当金の減少額	△ 188
4. 退職給付引当金の減少額	△ 307
5. 役員退職慰労引当金の増加額	12
6. 受取利息及び受取配当金	△ 27
7. 支払利息	240
8. 為替差損	15
9. 割賦販売前受利息の増加額	327
10. 固定資産売却損	7
11. 売上債権の増加額	△ 589
12. たな卸資産の減少額	71
13. 仕入債務の増加額	1,868
14. 未払費用の増加額	295
15. その他	△ 153
小 計	5,347
16. 利息及び配当金の受取額	27
17. 利息の支払額	△ 262
18. 法人税等の支払額	△ 1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 481
2. 有形固定資産売却による収入	0
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 473
4. 投資有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	△ 56
2. 長期借入れによる収入	3,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,879
4. 自己株式の取得による支出	△ 3
5. 少数株主からの出資受入による収入	94
6. 配当金の支払額	△ 513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	23
V 現金及び現金同等物の増加額	2,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,630
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,880

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

- | | |
|------------------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 2社(新規)
 連結子会社名：加藤(中国)工程机械有限公司
 ：EURO RIG O S.P.A.</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
 持分法を適用しない関連会社名：光陽精機(株)、大成実業(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | |
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券
 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> |
| (2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>製品及び商品・仕掛品 : 個別原価法
 材 料 : 最終仕入原価法</p> |
| (3) 重要な固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 : 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 無形固定資産 : 定額法</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> |
| (5) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> |
| ② 賞与引当金 | <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> |
| ③ 製品保証引当金 | <p>製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> |
| ④ 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> |

- (6) 割賦販売受取利息の会計処理 割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。
- (7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法、手段及び対象
 ② ヘッジ方針
 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。
- (9) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

項 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,672 百万円

当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。

項 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
受取手形	692 百万円
支払手形	3,078 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,047	8,086	—	79,133

3. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	219	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,880 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円
現金及び現金同等物	12,880 百万円

セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,875	17,670	886	51,432	-	51,432
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	-	21	(21)	-
計	32,897	17,670	886	51,453	(21)	51,432
営業費用	30,438	16,978	717	48,134	(21)	48,113
営業利益	2,458	691	168	3,318	-	3,318
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的資産						
資産	32,929	19,713	1,114	53,757	14,798	68,556
減価償却費	263	109	1	374	-	374
資本的支出	805	148	0	954	-	954

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……建設用クレーン
- (2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

3. 当社は当連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（2）所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,584	6,036	11,620
II 連結売上高	-	-	51,432
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9%	11.7%	22.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

- (1) アジア……東アジア、東南アジア他
- (2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 当社は当連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度の海外売上高は記載しておりません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)
取得価額相当額	177 百万円
減価償却累計額相当額	150 百万円
期末残高相当額	26 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)
1 年以内	20 百万円
1 年超	6 百万円
合 計	26 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)
支払リース料	41 百万円
減価償却費相当額	41 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

当事業年度について、関連当事者との取引において重要なものではありません。

税効果会計関係

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(当連結会計年度末)

繰延税金資産

売掛金貸倒償却額	1,076 百万円
未払事業税否認額	118 百万円
未払費用否認	54 百万円
割賦販売前受利息	598 百万円
棚卸資産評価損・処分損	85 百万円
貸倒引当金繰入額	11 百万円
製品保証引当金繰入額	120 百万円
賞与引当金繰入額	182 百万円
退職給付引当金繰入額	670 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	206 百万円
固定資産評価損	25 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 363 百万円
その他の他	5 百万円
評価性引当額	△ 1,052 百万円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>1,739 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減	0.7%
その他の他	1.6%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>

有 価 証 券

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	222	1,122	899

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

退職給付関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)
① 退職給付債務	△ 2,876 百万円
② 年金資産	1,129 百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,747 百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	17 百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	－ 百万円
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△ 1,729 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)
① 勤務費用	115 百万円
② 利息費用	69 百万円
③ 期待運用収益	△ 18 百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	－ 百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－ 百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理	△ 69 百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	96 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)

1株当たり情報

当連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	494.39 円
1株当たり当期純利益	32.39 円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	29,084
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	94
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	28,990
普通株式の発行済株式数（株）	58,717,936
普通株式の自己株式数（株）	79,133
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	58,638,803

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,899
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,899
普通株式の期中平均株式数（株）	58,642,246

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	9,999		11,646		1,647
2 受取手形	21,872		21,659		△ 212
3 売掛金	10,864		11,632		767
4 製品及び商品	3,731		3,323		△ 408
5 材料	4,372		4,038		△ 333
6 仕掛品	1,676		1,883		207
7 前払費用	63		92		28
8 繰延税金資産	1,042		1,194		152
9 その他	152		148		△ 4
10 貸倒引当金	△ 346		△ 202		143
流動資産合計	53,428	82.6	55,417	82.1	1,988
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1,882		1,766		△ 115
2 構築物	215		251		35
3 機械及び装置	576		562		△ 13
4 車両運搬具	117		119		2
5 工具器具備品	183		231		48
6 土地	2,545		2,548		2
7 建設仮勘定	19		3		△ 15
有形固定資産合計	5,541	8.6	5,484	8.1	△ 56
(2) 無形固定資産					
1 特許使用権	37		26		△ 11
2 施設利用権	57		44		△ 12
無形固定資産合計	94	0.1	70	0.1	△ 24
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,401		1,126		△ 275
2 関係会社株式	1,000		1,828		827
3 信託受益権等	1,698		2,016		318
4 破産更生債権等	2,562		2,543		△ 19
5 保険積立金	831		914		82
6 敷金	65		66		0
7 繰延税金資産	578		544		△ 33
8 その他	16		9		△ 7
9 貸倒引当金	△ 2,553		△ 2,508		44
投資その他の資産合計	5,600	8.7	6,539	9.7	938
固定資産合計	11,236	17.4	12,094	17.9	857
資産合計	64,665	100.0	67,511	100.0	2,846

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	12,299		13,628		1,329
2 買掛金	4,473		4,803		330
3 短期借入金	9,513		9,213		△ 300
4 未払金	45		13		△ 31
5 未払法人税等	1,002		1,033		31
6 未払費用	310		530		219
7 前受金	66		277		210
8 預り金	78		60		△ 17
9 割賦販売前受利息	1,150		1,478		327
10 賞与引当金	325		450		125
11 製品保証引当金	294		297		3
流動負債合計	29,559	45.7	31,788	47.1	2,228
II 固定負債					
1 長期借入金	4,801		4,522		△ 279
2 退職給付引当金	2,037		1,658		△ 379
3 役員退職慰労引当金	498		510		12
4 その他	91		49		△ 41
固定負債合計	7,428	11.5	6,741	10.0	△ 686
負債合計	36,987	57.2	38,529	57.1	1,541
(資 本 の 部)					
I 資本金	2,935	4.5	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	7,109	11.0	—	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	733		—		—
(2) 任意積立金					
1 研究積立金	1,460		—		—
2 別途積立金	12,760		—		—
(3) 当期末処分利益	1,991		—		—
利益剰余金合計	16,945	26.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	699	1.1	—	—	—
V 自己株式	△ 12	△0.0	—	—	—
資本合計	27,677	42.8	—	—	—
負債資本合計	64,665	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	2,935	4.3	—
2 資本剰余金					
資本準備金	—		7,109		—
資本剰余金合計	—	—	7,109	10.5	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		733		—
(2) その他利益剰余金					
研究積立金	—		1,460		—
別途積立金	—		13,760		—
繰越利益剰余金	—		2,463		—
利益剰余金合計	—	—	18,417	27.3	—
4 自己株式	—	—	△ 16	△0.0	—
株主資本合計	—	—	28,445	42.1	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	535		—
評価・換算差額等合計	—	—	535	0.8	—
純資産合計	—	—	28,981	42.9	—
負債純資産合計	—	—	67,511	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減額 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	41,697	100.0	51,432	100.0	9,734
II 売上原価	34,819	83.5	42,765	83.1	7,945
売上総利益	6,877	16.5	8,666	16.9	1,788
III 販売費及び一般管理費	4,604	11.0	5,244	10.2	640
営業利益	2,273	5.5	3,421	6.7	1,148
IV 営業外収益	(445)	1.1	(495)	0.9	(49)
1. 受取利息	13		14		
2. 割賦販売受取利息	217		402		
3. 受取配当金	4		6		
4. 受取損害補填金	1		—		
5. 為替差益	170		28		
6. その他	37		42		
V 営業外費用	(444)	1.1	(416)	0.8	(△ 27)
1. 支払利息	291		240		
2. たな卸資産評価損	65		11		
3. 債権信託費用	45		58		
4. その他	42		105		
經常利益	2,273	5.5	3,500	6.8	1,226
VI 特別利益	(28)	0.0	(23)	0.0	(△ 5)
貸倒引当金戻入益	28		23		
VII 特別損失	(14)	0.0	(7)	0.0	(△ 7)
1. 固定資産売却損・除却損	11		7		
2. 投資有価証券消却損	3		—		
税引前当期純利益	2,288	5.5	3,516	6.8	1,228
法人税、住民税及び事業税	959	2.3	1,508	2.9	548
法人税等調整額	△ 200	△0.5	△ 7	0.0	193
当期純利益	1,529	3.7	2,015	3.9	485
前期繰越利益	608		—		—
中間配当額	146		—		—
当期未処分利益	1,991		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	1,991
計	1,991
利 益 処 分	
利 益 配 当 金	293
取 締 役 賞 与 金	30
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	1,000
次 期 繰 越 利 益	667

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	12,760	1,991	16,945	△ 12	26,977
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 513	△ 513		△ 513
利益処分による役員賞与						△ 30	△ 30		△ 30
研究積立金の積立									—
別途積立金の積立					1,000	△ 1,000	—		—
当期純利益						2,015	2,015		2,015
自己株式の取得								△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	472	1,472	△ 3	1,468
平成19年3月31日残高	2,935	7,109	733	1,460	13,760	2,463	18,417	△ 16	28,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	699	699	27,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 513
利益処分による役員賞与			△ 30
研究積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,015
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 163	△ 163	△ 163
事業年度中の変動額合計	△ 163	△ 163	1,304
平成19年3月31日残高	535	535	28,981

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		2,288
2. 減 価 償 却 費		299
3. 貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		△ 108
4. 退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額		△ 91
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 加 額		15
6. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 18
7. 支 払 利 息		291
8. 為 替 差 益		△ 5
9. 割 賦 販 売 前 受 利 息 の 増 加 額		564
10. 固 定 資 産 売 却 損		11
11. 有 形 固 定 資 産 売 却 益		△ 0
12. 売 上 債 権 の 増 加 額		△ 1,474
13. た な 卸 資 産 の 増 加 額		△ 707
14. 仕 入 債 務 の 増 加 額		5,395
15. 未 払 費 用 の 増 加 額		149
16. そ の 他		△ 554
小 計		6,055
17. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		18
18. 利 息 の 支 払 額		△ 291
19. 法 人 税 等 の 支 払 額		△ 103
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 264
2. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		0
3. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 14
4. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△ 431
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短 期 借 入 金 の 純 減 少 額		△ 3,280
2. 長 期 借 入 れ に よ る 収 入		4,000
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△ 3,675
4. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		△ 3
5. 配 当 金 の 支 払 額		△ 293
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,252
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1
V 現金及び現金同等物の増加額		1,716
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,282
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,999

(注)前事業年度まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度はキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

重要な会計方針

- | | | |
|--------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの | 移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品及び商品・仕掛品
材 | ： 個別原価法
料 : 最終仕入原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産

無形固定資産 | ： 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
： 定額法 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(追加情報)</p> <p>なお、従来、外貨建金銭債権は、期末直近1ヶ月の平均直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していましたが、今決算より期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。この結果、経常利益及び税引前当期純利益は13百万円増加しております。</p> | |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> | |

6. 割賦販売受取利息の会計処理 割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法、手段及び対象
 ②ヘッジ方針
 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。
9. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[重要な会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は28,981百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,431 百万円	10,649 百万円

当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は次のとおりです。

受取手形	692 百万円
支払手形	3,078 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,047	8,086	—	79,133

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
取得価額相当額	177 百万円	177 百万円
減価償却累計額相当額	109 百万円	150 百万円
期末残高相当額	68 百万円	26 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 年以内	41 百万円	20 百万円
1 年超	26 百万円	6 百万円
合計	68 百万円	26 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	44 百万円	41 百万円
減価償却費相当額	44 百万円	41 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

前事業年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	222	1,398	1,175

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

前事業年度（平成18年3月31日）

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

退職給付関係

前事業年度（平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前事業年度末)
① 退職給付債務	△ 2,781 百万円
② 年金資産	931 百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,849 百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 187 百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	－ 百万円
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△ 2,037 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	(前事業年度)
① 勤務費用	107 百万円
② 利息費用	70 百万円
③ 期待運用収益	△ 17 百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	－ 百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－ 百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理	△ 75 百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	84 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前事業年度)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
繰延税金資産		
売掛金貸倒償却額	1,049 百万円	1,076 百万円
未払事業税否認額	82 百万円	118 百万円
未払費用否認額	37 百万円	54 百万円
割賦販売前受利息	465 百万円	598 百万円
棚卸資産評価損・処分損	148 百万円	85 百万円
貸倒引当金繰入額	36 百万円	11 百万円
製品保証引当金繰入額	119 百万円	120 百万円
賞与引当金繰入額	131 百万円	182 百万円
退職給付引当金繰入額	823 百万円	670 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	201 百万円	206 百万円
固定資産評価損	22 百万円	25 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 475 百万円	△ 363 百万円
その他の他	5 百万円	5 百万円
評価性引当額	△ 1,028 百万円	△ 1,052 百万円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>1,620 百万円</u>	<u>1,739 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.9%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
評価性引当額の増減	△9.4%	0.7%
その他の他	0.1%	1.6%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.1%</u>	<u>44.1%</u>

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	471.93 円	494.24 円
1株当たり当期純利益	25.57 円	34.37 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	28,981
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	28,981
普通株式の発行済株式数 (株)	—	58,717,936
普通株式の自己株式数 (株)	—	79,133
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	—	58,638,803

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,529	2,015
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,499	2,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	58,650,909	58,642,246

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員 の 異 動

当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議を経て正式決定される予定です。

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 執行役員〔社長室長兼総務人事部長〕

工 藤 和 博 （現 執行役員）

(2) 退任予定取締役

取締役 執行役員

向 井 賢 一 （監査役に就任予定）

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

監査役（常勤）

向 井 賢 一 （現 取締役）

監査役（常勤）

為 谷 進

(2) 退任予定監査役

監査役（常勤）

谷 本 繁 登

監査役（常勤）

熊 澤 興 紹

以 上